

重点戦略課題②

安心して働ける環境づくり

市民生活の姿

産業の円滑な構造転換や新たな産業の創出を背景に、時代のニーズに適合した雇用が常に生み出され、高い求人倍率となっています。職業紹介のほか、相談や能力開発のセミナーなど就労を支援する制度を活用した就職者が増加するとともに、ライフスタイルに応じた働き方が可能となり、少人数グループによる共同事業などの新たな就労形態も増えてきています。また、それぞれの職場では、各人が希望を持って働いています。

現状と課題

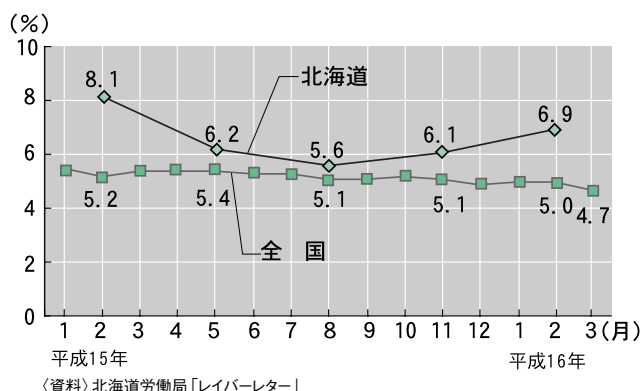
厳しい雇用情勢

札幌を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況にあり、雇用動向も低い水準でとどまっています。北海道の完全失業率¹⁰は、常に全国を上回る厳しい数値を示しており、札幌圏の有効求人倍率¹¹も、全国や全道より低い水準にあります。一部には、就職活動そのものを断念した潜在的な失業者が存在しているとまで言われています。

終身雇用制など日本固有の雇用慣行のもとでは、労働力の円滑な移動のための社会システムの未整備などにより、求職者と求人側の間で、業種・職種や経験・能力、年齢、勤務条件などが折り合わない、いわゆる雇用のミスマッチが生じています。これを具体的な有効求人倍率の数値で見ると、年齢別では、札幌圏における全体の有効求人倍率が0.46倍であるのに対し、中高年層の有効求人倍率は45～54歳が0.30倍、55歳以上が0.22倍と他の年代層よりもさらに低くなっています。また、職業別では、保安の職業が1.27倍であるのに対して、事務的職業が0.23倍と著しい違いが生じています。

このため、国や北海道が行う一律的な雇用対策だけでなく、地域の実情に見合った、きめ細やかな雇用のマッチング¹²対策を行う必要性が高まっています。

●完全失業率の推移

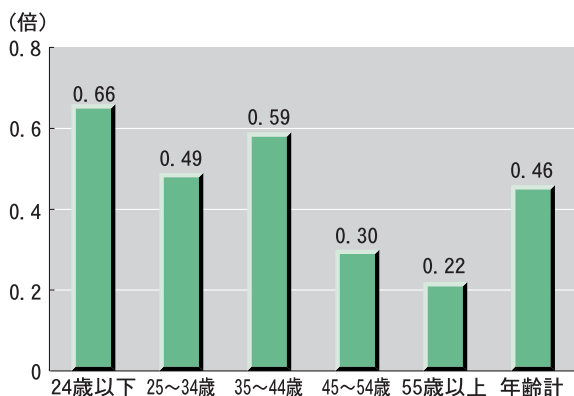


¹⁰ 完全失業率 労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの）に占める完全失業者（就業者以外で、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望しかつ仕事を探していた者および仕事があればすぐ仕事に就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者）の割合。

¹¹ 有効求人倍率 公共職業安定所に申し込まれている求職者に対する求人数の割合。有効求職者数（前々月からの求職者数とそれ以前からの雇用保険受給者の合計）で前々月からの求人数を除いたもの。

¹² 雇用のマッチング 求人側の意向と求職者の希望を一致させ、就職に結びつけること。

●札幌圏における年齢階層別有効求人倍率



注:平成16年3月の有効求人倍率である。
 〈資料〉ハローワーク札幌、札幌東、札幌北「雇用情勢さっぽろ」

●札幌圏における職業別有効求人倍率

有効求人倍率が高い職種順		有効求人倍率が低い職種順	
職業	倍率	職業	倍率
保安の職業	1.27	事務的職業	0.23
サービスの職業	0.85	生産工程・労務の職業	0.37
専門的・技術的職業	0.78	農林漁業の職業	0.38
運輸・通信の職業	0.69	管理的職業	0.42
全体		全体	0.46

注:平成16年3月の有効求人倍率である。
 〈資料〉ハローワーク札幌、札幌東、札幌北「雇用情勢さっぽろ」

働き方の制約と職場環境

近年の企業経営戦略の転換や勤労者意識の変化などを背景に、パート労働者などの非正社員が増加するとともに、賃金・休暇制度の処遇に大きな格差が生じるなど、正社員と非正社員の二極化が進んでいます。その働き方は正社員か非正社員かの二者択一の選択に限定されるなど、働く側にとっては、さまざまなライフスタイルや職業観に対応できていないといえます。特に、働く意欲を持ちながら、働き方が制約されている主婦層や高齢者に対する雇用の受け皿は不足しており、これらの方々が持つ能力を有効活用するうえでは大きな障壁となっています。

また、厳しい経済状況や雇用形態の変化などにより、労働条件、職場環境にかかわるさまざまな問題が増加しています。

建設業などの構造不況業種

厳しい雇用情勢は、札幌の産業全般にいえることですが、特に建設業をはじめとする公共事業にかかわる産業は深刻な状況にあります。建設業は、市内事業所数、従業者数、市内総生産の約1割を占める札幌の主要産業ですが、近年の公共事業の縮減や景気低迷による民間需要の停滞などにより、競争の激化、利益率の低下などが顕著な傾向として現れ、その結果、市内企業の倒産件数の約4割を建設業が占める状態が続いています。失業問題のみならず、他産業に比べ高齢者が多く、労働移動が困難であることも雇用面での大きな課題となっています。

各主体の主な役割

市民

- 地域の社会活動への積極的な参加
- 職業能力の向上や自己啓発、職業訓練への主体的な参加 など

企業等

- 地域に密着した企業活動と雇用の場の創出
- 多様な就労形態や就労機会の提供
- 良好な労働、職場環境の確保 など



行政

- 雇用のマッチング機能の強化・拡大（総合的な就労支援の場の提供、求人情報や各種助成制度などの情報提供）
- 多様な働き方の支援
- 労働、職場環境に関する相談支援 など

注：いずれも国、北海道、札幌市の協働により、民間ノウハウを積極的に活用する。

NPO等

- 雇用によらない新たな働き方や多様な就労形態による就労機会の提供
- 労働、職場環境に関する相談支援 など

施策と事業

施策の基本方針

建設業などの構造不況業種について総合的な支援策を実施するとともに、特に再就職を目指す女性、中高年、若年や障がいのある人などの方々が就労するための支援や、労働相談に対する支援を、国などの関係機関と連携しながら進めていきます。また、環境都市の実現などを目指す中で、新たな働き方や多様な雇用の場の創出を図るなど、雇用の安定に取り組んでいきます。

重点戦略課題②

安心して働ける環境づくり

施策 1 積極的な就労支援と労働相談に対する支援

施策 2 多様な雇用機会の創出

施策 3 建設業等構造不況業種対策

施策 1 積極的な就労支援と労働相談に対する支援

再就職を目指す女性、中高年、若年、障がいのある人や母子家庭などの方々が就労するための支援や、労働、職場環境に関する相談に対する支援を進めていきます。また、若者の職業意識を高めるとともに、地域に埋もれた求人の拡大や、SOHO¹³やテレワーク¹⁴、事業協同組合¹⁵、企業組合¹⁶、ワーカーズ・コレクティブ¹⁷など雇用によらない働き方を支援するなど、多角的に就労を支援していきます。

事業名	事業内容	事業費	備考
就業サポートセンター事業	再就職を目指す女性や中・高齢者を主な対象に、官民共同による職業紹介サービスや再就職支援事業、就職に役立つ各種情報などをワンストップ（1カ所の訪問）で提供する札幌市就業サポートセンターを開設します。	418百万円	●札幌サンプラザ内に設置 ●16年10月開設
シルバー人材センターの機能拡充	高齢者の職業能力の向上や就業機会の拡大を図るため、高齢者の就業支援を行っているシルバー人材センターの機能拡充に向けた取り組みを進めます。	—	
インターンシップアドバイザー事業	インターンシップを受け入れる事業所を対象に、体験メニューの構築、受け入れ体制づくり、体験者への動機付けなどを指導するアドバイザーを派遣します。	10百万円	
ITを活用した障がい者在宅就労支援事業	障がいのある人のITを活用した在宅就労を効果的に促進するため、関係者による検討会議を設置するとともに、業務を受注して在宅就労を希望する人へ提供する就労支援機関の設置・運営などを支援します。	5百万円	●その他、就労希望者の技術向上のための研修実施の支援など

¹³ SOHO スモール・オフィス・ホーム・オフィス(Small Office Home Office)の略。情報通信ネットワークを活用した働き方のうち、小規模な事務所や自宅で行うもの。

¹⁴ テレワーク 情報通信ネットワークを活用して、時間と場所に制約されることなく、いつでもどこでも仕事ができる働き方。

¹⁵ 事業協同組合 4人以上の小規模事業者の参加により設立し、組合員の経営の近代化・合理化・経済活動機会を確保するために、組合員の事業を支援する共同事業を行う組合。

¹⁶ 企業組合 4人以上の個人事業者等の参加により設立し、働く場の確保、経営の合理化を目的として共同で事業活動を行う組合。

¹⁷ ワーカーズ・コレクティブ 働く人が共に出資し、事業を行う協同組合。

事業名	事業内容	事業費	備考
母子家庭等就業支援センター事業	母子家庭等の経済的な自立を促進するため、家庭の状況、経験、適性等に応じた就業相談や、技能・資格習得のための講習会の開催、職業紹介機関と連携した情報提供など総合的な就業支援を行います。	62百万円	
離職者総合相談事業	企業倒産などで一時的に離職者が多数発生した場合に、国の関係機関、北海道、札幌市が連携して、雇用保険、社会保険、税金など、生活に直結する手続きに関する総合的な相談会を開催します。	4百万円	
労働、職場環境に関する問題の解決支援	社会経済情勢の変化に伴い増加している市民の労働に関する問題解決のための情報提供等を、国や道などと連携して行います。	1百万円	

施策 2 多様な雇用機会の創出

コールセンター¹⁸など雇用効果の高い人材集約型産業の誘致や育成を積極的に行うとともに、環境保全に向けた取り組みの推進やコミュニティビジネスなどの地域密着型事業の振興を通じて、多様な雇用機会の創出を図ります。

事業名	事業内容	事業費	備考
雇用創出型ニュービジネス立地促進事業	市場性があり雇用創出効果が期待できるニュービジネス ¹⁹ やコールセンターの立地促進を図るため、企業訪問、新聞への広告掲載、人材育成事業などのほか、補助金交付により積極的な企業誘致に取り組みます。	506百万円	
緊急雇用創出事業	札幌市独自の緊急雇用対策として、新規高卒者等の若年未就職者200名程度を、1年間、臨時的任用職員として緊急的に採用します。	1,128百万円	

¹⁸ コールセンター 電話やインターネットを通じて、問い合わせ対応や商品の受注などの顧客対応業務を専門的・集約的に行う組織・施設。
¹⁹ ニュービジネス 企業の人事、経理、データ入力等の事務処理業務。

事業名	事業内容	事業費	備考
レンタルファーム 実験事業	遊休農地の解消と雇用創出を目指し、農業以外からの農業参入を容易にするため、農地の賃借により農業経営を行う新たなしくみづくりを進めます。	13百万円	

施策 3 建設業等構造不況業種対策

高い技術力と組織力をもつ力強い建設業への転換や、企業のノウハウを活かせる他分野への進出を促進するために、総合的な支援を行います。

事業名	事業内容	事業費	備考
建設業等構造不況業種に対する総合支援事業	建設業などに対し、①高い技術力と組織力を持つ力強い企業への転換②企業が培ってきたノウハウを活かした他分野への進出③再生を円滑に進めるための時限的なソフトランディング ²⁰ 施策などの総合的な支援を行います。	70百万円	
コミュニティ型建設業創出事業	家屋の修理や除排雪、地域の防犯など、少子・高齢社会における生活上のさまざまなニーズと、建設業が有する人、技術、設備などの経営資源をつなぎ、結びつける新たなビジネスモデルづくりを進めます。	25百万円	

成果指標

	現状値	目標値
札幌圏の有効求人倍率	0.38倍 (H14)	0.54倍 (H18)
札幌圏の就職者数（月平均）	5,185人 (H14)	6,500人 (H18)

²⁰ ソフトランディング（宇宙船などの）軟着陸の意味。ここでは、産業構造の転換等を円滑に進めること。